

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	愛知県津島市市民経済部人権推進課 電話：0567-24-1111(内線2471)
----------------	---

1. 概要

事業名	人権問題学習講座(団体研修コース)
主催(共催)	津島市
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	平成16年9月～12月／計4回／4団体:延べ751人
開催場所	実施希望高等学校、市内公共施設等
対象	市内で活動する社会団体
人権課題	障害者、高齢者、女性、外国人

2. 事業内容

(1)事業の目的 ・市内で活動する社会教育団体や高等学校、企業・事業所等を対象に講師を派遣して講座を実施することで、人権意識の高いまちづくりを目指した。一般の学習講座と比較して、受講者の募集や受付事務、会場に要する経費等を削減できた。
--

(2)事業概要

- ・人権問題学習講座(団体研修コース)の概況
 - ① 民生・児童委員「障害者にやさしいまちづくり」心のバリアフリーを目指して/77人
 - ② 婦人会 「楽しい人生の送り方」三世代のふれあいを通して/50人
 - ③ 津島北高校「あなたも私も自分らしく」暮らしの中の共同参画/600人
 - ④ 税務署 「外国人がやってきた」多文化共生社会の実現を/24人
- ※毎年、年度末頃に次年度の開催希望を調査し、開催団体を決定している。希望の日時やテーマに合わせて講師を派遣した。

(2)-1 連携状況

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

- ・各団体が望むテーマ、受講者の人数や対象、制限時間等を鑑み講師と打合せながら講座を行った。また、基本的には、新規に開催希望の合った団体を優先的に開催対象とした。

(3)参加者の反応・事業の反響等

- ・毎年、開催を希望する団体の数が増え、対応できなかった団体には、講師や教材情報の提供や講演会等の別事業への参加を呼びかけた。また、こうした団体研修コースではじめて受講された方の中には、「人権学習はもっと難解で敷居が高いものばかりだと思っていた」と人権学習自体に対する偏見の解消が図られたケースも見受けられ、市民啓発コースや講演会等の別事業への参加が期待された。

(3)-1 反省点・今後の課題

- ・組織形態、日々の活動は団体によって様々であり、学びたい人権課題についてもそれぞれ違っている。こうした多岐に渡る学習ニーズに対し、柔軟に応えられる体制を整備していかなければならない。そのため、平日頃より学習支援情報(講師や学習手法等)や新たな人権課題に対する情報の収集、地域の実情等の把握に努めていく必要性を感じた。